

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月21日

【事業年度】 第13期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

【会社名】 パラカ株式会社

【英訳名】 Paraca Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 内 藤 亨

【本店の所在の場所】 東京都港区麻布台一丁目11番9号

【電話番号】 03(6230)2300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 間 嶋 正 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区麻布台一丁目11番9号

【電話番号】 03(6230)2300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 間 嶋 正 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	—	3,488,093	5,193,084	5,640,350	6,060,048
経常利益 (千円)	—	619,164	709,892	568,909	721,644
当期純利益 (千円)	—	363,333	375,609	284,751	354,002
純資産額 (千円)	—	2,980,265	4,337,787	4,603,109	4,793,624
総資産額 (千円)	—	14,268,845	16,312,696	16,766,378	17,608,720
1株当たり純資産額 (円)	—	70,190.94	91,193.30	96,854.56	105,454.04
1株当たり当期純利益 (円)	—	8,667.64	8,393.26	5,991.00	7,678.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	8,331.21	8,220.34	5,940.59	—
自己資本比率 (%)	—	20.9	26.6	27.5	27.2
自己資本利益率 (%)	—	13.0	10.3	6.4	7.5
株価収益率 (倍)	—	33.23	12.75	9.51	7.94
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	216,634	683,233	460,274	668,069
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△2,324,239	△1,699,943	△1,271,477	△533,194
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	2,077,793	1,706,495	149,950	△126,130
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	1,544,833	2,223,299	1,562,046	1,570,790
従業員数 (人)	—	39	47	54	49

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	2,755,675	3,488,093	4,942,023	5,640,350	6,060,048
経常利益 (千円)	308,367	619,164	657,885	549,391	702,046
当期純利益 (千円)	174,626	363,333	377,423	283,609	352,871
資本金 (千円)	1,054,060	1,075,124	1,576,807	1,576,807	1,576,807
発行済株式総数 (株)	41,586	42,375.91	47,532.91	47,532.00	47,532
純資産額 (千円)	2,633,968	2,972,452	4,334,502	4,601,966	4,791,351
総資産額 (千円)	6,852,553	9,509,062	12,665,926	16,356,676	17,200,156
1株当たり純資産額 (円)	63,337.88	70,148.13	91,193.30	96,830.51	105,404.04
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1,000 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	4,363.22	8,667.64	8,433.80	5,966.96	7,654.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4,148.28	8,331.21	8,260.04	5,916.75	—
自己資本比率 (%)	38.4	31.3	34.2	28.1	27.9
自己資本利益率 (%)	8.7	13.0	10.3	6.3	7.5
株価収益率 (倍)	46.75	33.23	12.69	9.55	7.97
配当性向 (%)	—	—	—	—	13.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	112,464	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,268,712	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,313,960	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	900,409	—	—	—	—
従業員数 (人)	42	39	47	54	49

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第10期より連結財務諸表を作成しておりますので、キャッシュ・フロー指標は記載しておりません。

4 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成9年8月	東京都新宿区大久保に、駐車場の運営及び管理業務、駐車場装置の販売業務を目的としてパーク株式会社を資本金20,000千円にて設立
平成9年9月	東京都文京区にて24時間無人時間貸駐車場の運営を開始
平成9年10月	本社所在地を東京都新宿区西新宿に移転
平成10年3月	日本証券業協会に株式を店頭取扱有価証券として届出
平成10年4月	駐車場装置の販売を開始
平成10年5月	駐車場装置のレンタルを開始
平成11年7月	本社所在地を東京都品川区東大井に移転
平成12年7月	千葉県八千代市にて土地を自社にて所有する方法による駐車場の運営を開始
平成13年2月	本社所在地を東京都港区虎ノ門に移転
平成14年8月	大阪府大阪市に大阪営業所（現 大阪支店）を開設
平成15年4月	店頭取扱有価証券の登録を廃止
平成15年5月	東京都豊島区にて証券化駐車場の運営を開始
平成16年1月	商号をパラカ株式会社に変更
平成16年2月	東京都杉並区阿佐ヶ谷にて駐輪場の運営を開始
平成16年9月	本社所在地を東京都港区麻布台に移転
平成16年12月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成16年12月	北海道札幌市にて自走式立体駐車場ビルを取得し、自社駐車場として運営を開始
平成17年8月	岩手県盛岡市にて、自走式立体駐車場を竣工し、証券化駐車場として運営を開始
平成17年11月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成18年4月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設
平成18年9月	有限会社神谷町パークを連結子会社化
平成18年11月	新潟県新潟市に信越北陸営業所を開設
平成18年11月	広島県広島市に広島営業所を開設
平成20年6月	広島営業所を閉鎖

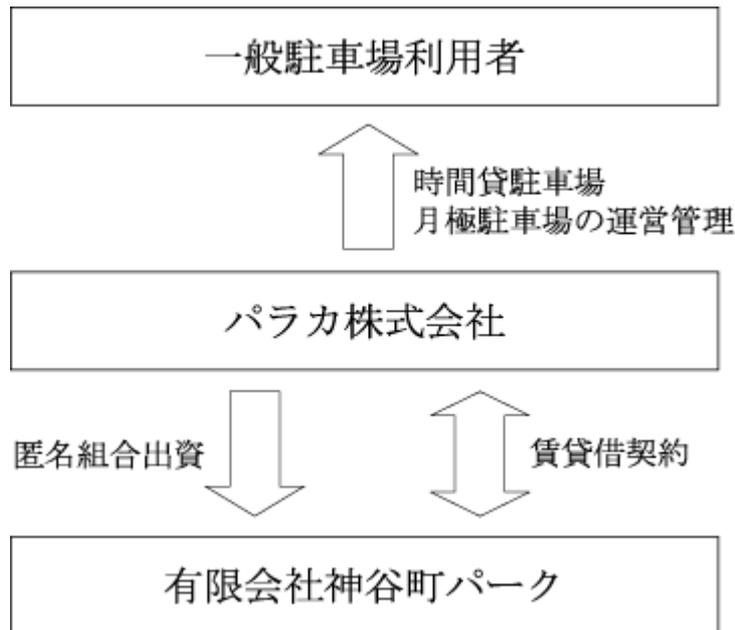
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び駐車場事業に関する連結子会社1社（有限会社神谷町パーク）で構成されています。

当社グループは、時間貸駐車場の開拓と運営管理を行っております。

当社は、賃借駐車場、自社駐車場の開拓・運営管理及び、連結子会社1社が匿名組合営業者として運営する匿名組合への出資、証券化駐車場にかかるアセットマネージャー、プロパティマネージャーとして事業を行っております。連結子会社である有限会社神谷町パークは、信託受益権にて駐車場用地を取得し、駐車場事業を営むことを目的とした特別目的会社であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



当社グループは、日本の駐車場不足を解消するために、より必要な場所に1台でも多くの駐車場を供給し、健全なクルマ社会の発展に貢献するという使命のもと、大都市圏を中心として、主に時間貸駐車場の開拓と運営管理を行っており、事業区分を「賃借駐車場」「保有駐車場」「その他」に分類しております。

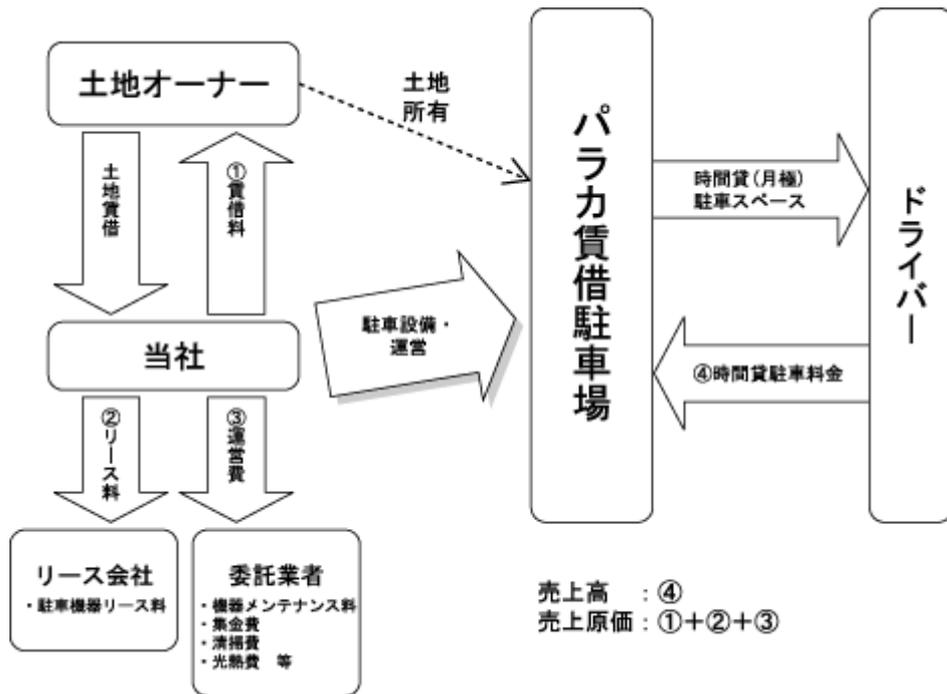
賃借駐車場及び保有駐車場は、駐車場の運営形態別に分類しており、時間貸駐車場の運営管理に関する業務全般を一貫して行っております。

また「その他」は、不動産販売収入、不動産賃貸収入、自動販売機収入、駐車場装置の販売、駐車場装置のレンタル及び駐輪場の運営管理等となっております。

(1) 賃借駐車場

賃借駐車場は、当社事業の基本を成すビジネスモデルであり、具体的には、土地オーナーに賃借料を支払い、当社グループで駐車場設備を設置し、運営管理を行います。時間貸駐車料金が売上高、そこから賃借料（月額）、駐車機器のリース料（精算機・ロック板・看板等）、運営管理費（機器メンテナンス料・集金費・清掃費・光熱費等）を差し引いたものが、個別の駐車場の売上総利益となります。

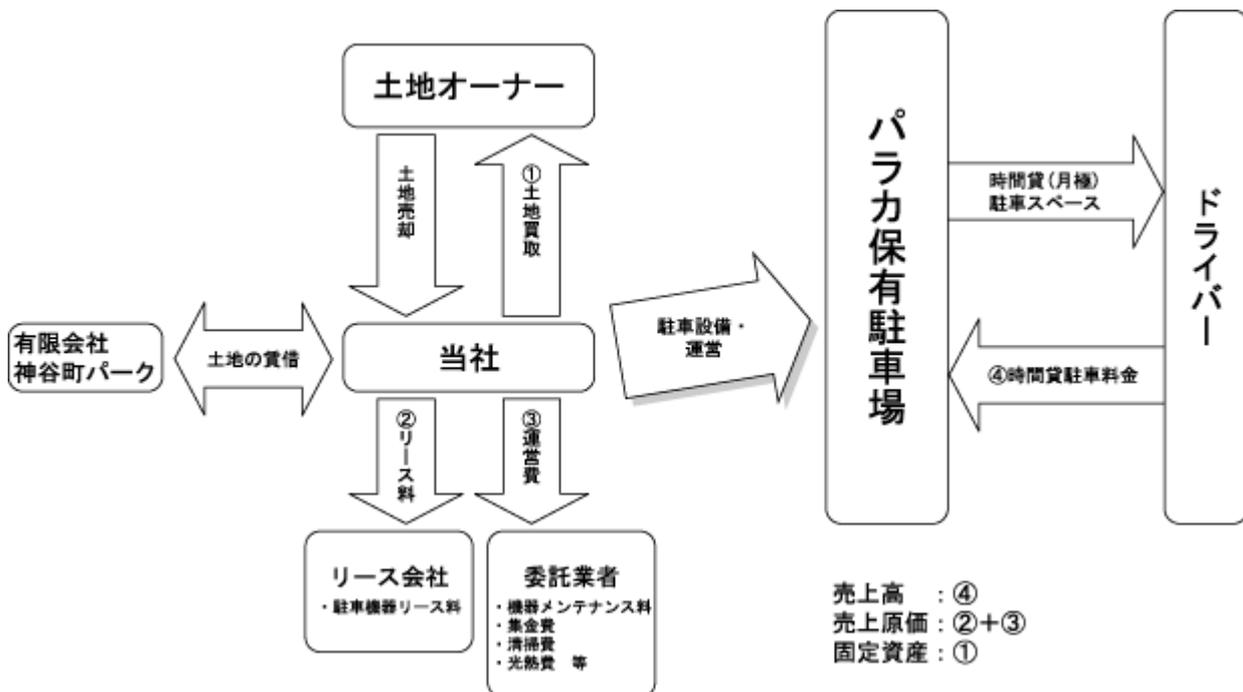
賃借駐車場のビジネスフロー



(2) 保有駐車場

保有駐車場は、自社で駐車場用地を購入し、運営管理するモデルであります。当社グループで用地を取得することから、土地所有者都合による解約は発生せず、賃借料も発生しません。時間貸駐車料金（一部月極を含む）が売上高になり、そこから固定資産税・都市計画税、駐車機器のリース料、運営管理費を差し引いたものが、個別の駐車場の売上総利益となります。

保有駐車場のビジネスフロー



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業内容	当社の 議決権比率	関係内容
(連結子会社) 有限会社神谷町パーク	東京都港区	3,000千円	駐車場の運営及び 管理	100%	土地の賃借 資金の貸付 役員の兼任あり

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
駐車場の運営及び管理に関連する事業	49
合計	49

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
49	33才8ヵ月	3年10ヶ月	4,642

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、従業員1人当たりの基本給、賞与及び基準外賃金の合計額を算定しております。
 3 臨時雇用者数は、従業員数の10/100未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融不安による世界同時不況、建設・不動産関連企業の倒産等の景気後退に見舞われましたが、一部の経済指標が下げ止まり、改善の見込みが表れてきました。しかしながら厳しい雇用情勢が続き再び景気が悪化するとの予想もあるなど、先行きの不透明感は拭えず予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する駐車場業界においても、ガソリン価格の動向、個人消費の弱含み、建築関係の駐車場利用の減少等により低調に推移してきたものの、政府の経済対策の効果が一部で表れてきております。

このような中で、当社グループは東京・大阪・名古屋の三大都市圏を中心に不動産市況の悪化により増加した遊休土地の一時活用が増え、賃借駐車場全体の新規開設が2,083車室と過去最高を記録いたしました。一方、保有駐車場は厳選して投資をしたため124車室の新規開設にとどまりました。その結果、当連結会計年度においては135件2,207車室の新規開設、67件586車室の減少により68件1,621車室の純増となり、9月末現在709件10,577車室が稼働しております。

当連結会計年度の業績については、賃借駐車場の新規開設が大きく増加したことで売上高が増加いたしました。さらにより精緻な収支予測に基づき採算性を重視した事業地を多く開設したため、利益面でも大きく寄与いたしました。一方、保有駐車場では売上高が前年を下回る結果となりました。この他、駐車場料金の適正化、土地賃借料の見直し、運営コストの低減等により収益性の向上を図ってまいりました。これらの新規駐車場の増加及び既存駐車場の収益性向上により、営業利益及び経常利益が過去最高となりました。

以上の活動により、当連結会計年度の売上高は6,060,048千円（前連結会計年度比7.4%増）、営業利益1,015,644千円（同18.6%増）、経常利益721,644千円（同26.8%増）、当期純利益354,002千円（同24.3%増）を計上いたしました。

当社グループの具体的な事業区分別の状況は以下のとおりであります。

(賃借駐車場)

当連結会計年度においては65件1,510車室の純増となり、9月末現在においては609件7,042車室が稼働しております。車室数の順調な増加により、売上高4,538,421千円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。

(保有駐車場)

当連結会計年度においては3件111車室の純増となり、9月末現在においては100件3,535車室が稼働しております。売上高1,361,857千円（同2.7%減）となりました。

(注) 前連結会計年度より自社駐車場及び証券化駐車場をまとめて「保有駐車場」としております。なお、当連結会計年度の自社駐車場及び証券化駐車場の車室数及び売上高は以下のとおりです。

自社駐車場	92件2,317車室	売上高991,509千円（同0.2%増）
証券化駐車場	8件1,218車室	売上高370,348千円（同9.8%減）

(その他事業)

当連結会計年度において、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上及び駐輪場の収益等を計上しましたが、主に不動産販売の減少により159,769千円（同20.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度に比べ8,744千円増加し、1,570,790千円となりました。主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は前連結会計年度に比べ207,795千円増加し、668,069千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益637,155千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は前連結会計年度に比べ738,282千円減少し、533,194千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が530,843千円と減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は前連結会計年度は149,950千円でしたが、当連結会計年度は財務活動に126,130千円使用いたしました。これは主として、長期借入れによる収入が720,000千円と減少したこと及び長期借入金の返済による支出が812,599千円と増加したこと、リース債務の返済による支出23,564千円及び自己株式の取得による支出99,967千円を計上したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は以下のとおりです。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
賃借駐車場	4,538,421	12.4
保有駐車場	1,361,857	△2.7
その他事業	159,769	△20.5
合計	6,060,048	7.4

（注）記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは収益力の向上のため、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでまいります。

①解約リスクの低減

当社グループは、時間貸駐車場事業を賃借駐車場モデル（土地オーナーより駐車場用地を借り受け事業を行うモデル）に依存し過ぎることは、賃貸借契約の解除により事業を継続できなくなるリスクがあると考えております。そこで、賃借駐車場の解約リスクを軽減し、企業全体として長期安定的・継続的に成長していくためには、キャッシュ・フローを考慮しながら、「賃借駐車場」及び「保有駐車場」のポートフォリオを組み立てていくことが必要と考えております。

②収益リスクの低減

当社グループは事業基盤の更なる強化を図るため、事業地を新規駐車場（オープン後1年未満の駐車場）と既存駐車場（オープン後1年以上経過の駐車場）に分けて管理しております。加えて、賃借駐車場では、「固定方式」にかかるリスク管理の徹底と、駐車場売上によって賃料が変動する「還元方式」を組み合わせることにより、売上高総利益率の高い駐車場開発に努めています。

③オペレーションスキルの向上

当社グループは『標準化』戦略を強化し、従業員のオペレーションスキルの向上により、全社的な収益拡大とコスト低減を図ることに努めております。今後も引き続き、人材育成・教育によりオペレーションスキルの向上を図ることで、利益率の改善に努めてまいります。

④営業力の強化

当社グループが成長を図るうえでは、今後も継続して営業力を強化していく必要があると認識しております。人員の拡大を図るとともに、『標準化』戦略を強化し、OJT教育、全体研修、個別指導を通じ、個々のスキルアップに努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

①事業におけるリスクについて

イ 事業用地の確保について

当社グループにおける駐車場運営形態としては、「賃借」及び「保有」があります。当社グループでは、賃借によって駐車場用地を確保する「賃借駐車場」が、当社グループの運営管理する駐車場の中で高い割合を占めており、当社グループ事業の基本を成すビジネスモデルであります。「賃借駐車場」は、土地オーナーに賃借料を支払い、当社グループで駐車場設備を設置し、運営管理を行います。時間貸駐車料金（一部月極を含む）が売上高、そこから賃借料、駐車機器のリース料（精算機・ロック板・看板等）、運営管理費（機器メンテナンス料・集金費・清掃費・光熱費等）を差し引いたものが、個別の駐車場の売上総利益となります。

当社グループが事業を拡大するためには、駐車場用地の確保が必要となりますが、土地所有者の土地の有効活用に対する旺盛な需要を背景として、当社グループの最近5連結会計年度における物件数及び車室数の推移は、以下のとおり概ね順調に増加しております。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期 当連結会計年度
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
賃借駐車場（件）	343	364	470	544	609
保有駐車場（件）	41	64	85	97	100
（自社駐車場（件））	(34)	(56)	(77)	(89)	(92)
（証券化駐車場（件））	(7)	(8)	(8)	(8)	(8)
賃借駐車場（車室）	3,530	3,992	4,731	5,532	7,042
保有駐車場（車室）	1,907	2,389	3,210	3,424	3,535
（自社駐車場（車室））	(844)	(1,171)	(1,992)	(2,206)	(2,317)
（証券化駐車場（車室））	(1,063)	(1,218)	(1,218)	(1,218)	(1,218)

今後につきましては、地価の動向、土地に係る税制の改正等の要因により土地取引が活発化した場合、土地所有者にとって土地の有効活用のための選択肢が増加することにより、当社グループにとって駐車場用地の確保が困難になる可能性があります。

ロ 土地所有者との賃貸借契約が解約される可能性について

賃借駐車場を設置する際には、土地所有者との間で当社グループを賃借人とする賃貸借契約を締結しております。当該契約期間は概して2～3年間（当初契約期間）となっており、期間満了後は1年毎の自動更新となっておりますが、土地所有者の意思により契約が解約される可能性があります。

②法的規制等について

当社グループが営む時間貸駐車場の運営に関して、特有の法的規制は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法令としては、都市における自動車の駐車のための施設の整備に関し必要な事項を定めた「駐車場法」をはじめ、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」並びに自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律（車庫法）」等があります。

これらの法律が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、平成12年10月に当時の運輸政策審議会（現在の交通政策審議会、国土交通大臣の諮問機関）から出された答申「21世紀初頭における総合的な交通政策の基本的方向について」において、自動車利用の諸問題について述べられており、その対応策として、ロードプライシング（都市部等の特定地域への自動車の乗り入れに対する課金制度）の導入等、都市部への自動車の流入を抑制するための提言が含まれております。

今後、都市部の自動車利用の制限につながるような法改正等がなされた場合には、当社グループの営業地域における駐車場の需要の減少等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③有利子負債について

当社グループにおける駐車場開発形態としては、「賃借」及び「保有」がありますが、土地を保有する場合には、当該資金の大部分を金融機関からの長期借入金により調達しております。「保有」の取得に当たっては「賃借」と「保有」のバランスを、借入に当たっては適切な金利負担及び借入期間を十分に検討したうえで行っておりますが、今後の金利動向等、金融情勢の急激な変化により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、最近5連結会計年度における有利子負債等の推移は、以下のとおりであります。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期 当連結会計年度
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
総資産額(A) (千円)	6,852,553	14,268,845	16,312,696	16,766,378	17,608,720
有利子負債残高(B) (千円)	3,920,596	10,297,277	11,007,789	11,158,623	11,156,024
有利子負債割合 (B)/(A) (%)	57.2	72.2	67.5	66.6	63.4
売上高(C) (千円)	2,755,675	3,488,093	5,193,084	5,640,350	6,060,048
支払利息(D) (千円)	87,124	137,074	282,129	291,215	285,921
(D)/(C) (%)	3.2	3.9	5.4	5.2	4.7

- (注) 1 有利子負債は、借入金及び社債の合計であります。
2 支払利息は、支払利息及び社債利息の合計であります。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4 第10期より連結財務諸表を作成しておりますので、第9期の数値は個別財務諸表の数値です。また、第10期の連結財務諸表は貸借対照表のみ連結しているため、売上高及び支払利息は個別財務諸表の数値と同一になっております。

④事業用土地の状況について

当社グループでは、当連結会計年度末現在、総資産額17,608,720千円に対し、事業用土地として簿価13,653,483千円の土地（信託受益権含む）を所有しております。

これらの土地等につきましては、当社グループが営む時間貸駐車場に係る駐車場用地であり、原則的には継続して所有し、事業の用に供するものです。また、現時点におきましては、十分な収益を確保しているものと当社グループでは認識しております。しかしながら、今後、売上の低下や営業戦略の大幅な変更等により、当社グループの事業にとって不要な土地等を売却した場合、当該地価の動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、固定資産の減損により、固定資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合に、一定の条件で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額することとなるため、今後の地価の動向や当社グループの収益状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤小規模組織であることについて

当連結会計年度末における当社グループ組織は、提出会社の役員6名及び従業員49名と小規模であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループが事業を拡大した場合、人員増強等により内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、補強が十分に行えないもしくは従業員の大量退職等により、組織的効率が低下する恐れがあり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥ストック・オプションについて

当社グループでは、役員及び従業員の士気を高めることで業績向上に資するため、ストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであり、当連結会計年度末現在において発行している新株予約権は2,636個であり、新株予約権の目的となる株式の数は4,257.92株であります。もしこれらの新株予約権が行使された場合、1株当たりの価値は希薄化することとなり、また、当該株式の売却により株式需給バランスが短期的に悪化する可能性があります。その結果、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は17,608,720千円となり、前連結会計年度末に比べ842,342千円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加（980,884千円（販売用不動産の保有目的変更による振り替え639,393千円を含む））及びリース資産の計上（325,173千円）によるものです。

当連結会計年度末における負債の部は12,815,096千円となり、前連結会計年度末に比べ651,828千円増加いたしました。これは流動負債における1年以内償還予定の社債の減少（△280,000千円）及び1年以内返済予定の長期借入金金の増加（191,828千円）、固定負債における社債の発行（370,000千円）及びリース債務の計上（281,588千円）によるものです。

当連結会計年度末における純資産の部は4,793,624千円となり、前連結会計年度末に比べ190,514千円増加いたしました。これは主に自己株式の取得による増加（99,967千円）があったものの、当期純利益に伴い利益剰余金が増加（354,002千円）したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の27.5%から27.2%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 （2）キャッシュ・フローの状況」を御参照下さい。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 （1）業績」を御参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は、982,495千円であります。その主なものは、事業用土地購入367,137千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	車両 運搬具	リース 資産	合計	
本社 (東京都港区)	事務所	7,019	5,990	—	8,229	2,430	23,669	39
大阪支店 他3営業所	事務所	3,454	1,292	—	1,529	—	6,275	10
時間貸駐車場	駐車場 設備	640,001	29,381	10,049,403 (53,823.36)	—	322,743	11,041,529	—

- (注) 1 時間貸駐車場の所在地は複数でありますので、記載を省略いたします。
 2 上記事業所には賃借物件が含まれており、年間賃借料は3,342,672千円であります。
 3 リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

内容	リース期間	年間リース料	備考
工具器具及び備品	5～7年	265,680千円	所有権移転外ファイナンスリース

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	車両 運搬具	リース 資産	合計	
有限会社 神谷町パーク (東京都港区)	時間貸 駐車場	駐車場 設備	454,642	—	3,604,079 (35,233.51) (注) 2	—	—	4,058,722	—

- (注) 1 時間貸駐車場の所在地は複数でありますので、記載を省略いたします。
 2 信託受益権であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループにおける設備投資は、主に保有駐車場の土地取得に係るものです。平成21年10月から平成22年9月の間でおおよそ10億円の取得を見込んでおります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	135,000
計	135,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成21年12月21日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,532	47,532	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株制度を採用 していません
計	47,532	47,532	—	—

（注）「提出日現在発行数」には、平成21年12月1日以降有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

（平成14年12月27日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成21年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成21年11月30日）
新株予約権の数（個）	321	321
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	962.95（注）1	962.95（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	53,334（注）2	同左（注）2
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月28日 至 平成24年12月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 53,334 資本組入額 26,667	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左（注）3
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4	同左（注）4
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- 2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 3 権利行使の条件は、以下のとおりであります。
 新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が、次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする(ただし、新株予約権を喪失させないことについて、当社取締役会の承認を得た場合は、この限りではない。)
- ① 対象者が当社の取締役、監査役または従業員の地位を失った場合。
 - ② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)
 - ③ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。
 - ④ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 4 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
- 5 平成17年2月4日開催の取締役会決議により、平成17年4月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、従業員の退職及び新株予約権の行使による変更を加味しております。

(平成15年9月29日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	7	7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20.97(注)1	20.97(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	53,334(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月30日 至 平成25年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 53,334 資本組入額 26,667	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左(注)4
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

- 2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、調整前行使価額を下回る価額で新株式の発行を行う場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- 3 権利行使の条件は、以下のとおりであります。
 - ①新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。
 - ②新株予約権の相続は認めない。
 - ③この他、新株予約権の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 4 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
- 5 平成17年2月4日開催の取締役会決議により、平成17年4月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、従業員の退職及び新株予約権の行使による変更を加味しております。

(平成16年12月21日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	451	451
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,353(注)1	1,353(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	290,667(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成18年12月28日 至 平成26年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 290,667 資本組入額 145,334	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左(注)4
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割又は株式併合の割合

- 2 ①新株予約権の発行日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行、又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使による新株発行の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当り払込金額}}{1\text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 権利行使の条件は、以下のとおりであります。
 - ①新株予約権者の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。
 - ②この他、新株予約権の行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 4 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
- 5 平成17年2月4日開催の取締役会決議により、平成17年4月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、従業員の退職による変更を加味しております。

(平成16年12月21日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	32	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96(注)1	96(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	293,284(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年7月20日 至平成26年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 293,284 資本組入額 146,642	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左(注)4
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割又は株式併合の割合

- 2 ①新株予約権の発行日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行、又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使による新株発行の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

①新株予約権者の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。

②この他、新株予約権の行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- 5 平成17年2月4日開催の取締役会決議により、平成17年4月20日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- 6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、従業員の退職による変更を加味しております。

(平成17年12月21日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,825	1,825
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,825(注)1	1,825(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	360,000(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使期間	自平成20年1月21日 至平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 360,000 資本組入額 180,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左(注)4
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
調整後株式数＝調整前株式数×株式分割又は株式併合の割合

- 2 ①新株予約権の発行日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②新株予約権の発行日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行、又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使による新株発行の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 権利行使の条件は、以下のとおりであります。

①新株予約権者の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、当社取締役会において承認を得た場合にはこの限りではない。

②この他、新株予約権の行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

- 5 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、従業員の退職による変更を加味しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月8日 (注) 1	2,000	13,380	382,500	1,015,500	635,000	1,045,500
平成17年4月20日 (注) 2	26,760	40,140	—	1,015,500	—	1,045,500
平成16年10月1日～ 平成17年9月30日 (注) 3	1,446	41,586	38,560	1,054,060	38,560	1,084,060
平成17年10月1日～ 平成18年9月30日 (注) 4	789.91	42,375.91	21,064	1,075,124	21,064	1,105,124
平成19年4月10日 (注) 5	4,709	47,084.91	489,736	1,564,860	489,736	1,594,860
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注) 6	448	47,532.91	11,946	1,576,807	11,946	1,606,807
平成20年9月30日 (注) 7	△0.91	47,532.00	—	1,576,807	—	1,606,807

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 550,000円 引受価額 508,750円

発行価額 382,500円 資本組入額 191,250円

- 2 平成17年2月4日開催の取締役会において、平成17年4月20日付けをもって、平成17年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記名された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割することを決議いたしました。この結果、発行済株式総数は26,760株増加しました。
- 3 平成16年10月1日から平成17年9月30日までの間に、新株予約権の権利行使に伴い発行済株式総数が1,446株、資本金が38,560千円、資本準備金が38,560千円増加しております。
- 4 平成17年10月1日から平成18年9月30日までの間に、新株予約権の権利行使に伴い発行済株式総数が789.91株、資本金が21,064千円、資本準備金が21,064千円増加しております。
- 5 有償第三者割当
発行価格：208,000円
資本組入額：104,000円
割当先：A I Gジャパン・オポチュニティ・ファンド2投資事業有限責任組合
- 6 平成18年10月1日から平成19年9月30日までの間に、新株予約権の権利行使に伴い発行済株式総数が448株、資本金が11,946千円、資本準備金が11,946千円増加しております。
- 7 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	12	32	12	4	2,232	2,296	—
所有株式数(株)	—	3,098	991	6,086	3,475	287	33,595	47,532	—
所有株式数の割合(%)	—	6.52	2.09	12.80	7.31	0.60	70.68	100.00	—

(注) 自己株式2,075株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
内藤 亨	東京都荒川区	6,000	12.62
A I G ジャパン・オポチュニティ・ファンド2投資事業有限責任組合(無限責任組合員 A I G ジャパン・キャピタル・インベストメント株式会社)	東京都千代田区丸の内1-1-3	4,709	9.91
兼平 宏	東京都世田谷区	2,998	6.31
アールビーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト, ロンドン クライアント アカウント(常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	イギリス (東京都千代田区永田町2-11-1山王パークタワー)	2,139	4.50
日信電子サービス株式会社	東京都台東区浅草橋5-20-8	1,500	3.16
新井 一孝	東京都港区	1,200	2.52
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座7-13-10日本興亜銀座ビル	1,196	2.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,170	2.46
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	1,150	2.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	764	1.61
計	—	22,826	48.02

(注) 1 上記のほか、自己株式が2,075株あります。

2 前事業年度末現在主要株主でなかったA I G ジャパン・オポチュニティ・ファンド2投資事業有限責任組合(無限責任組合員 A I G ジャパン・キャピタル・インベストメント株式会社)は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,075	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,457	45,457	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	47,532	—	—
総株主の議決権	—	45,457	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
パラカ株式会社	東京都港区麻布台 1-11-9	2,075	—	2,075	4.37
計	—	2,075	—	2,075	4.37

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式のストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年12月27日開催の定時株主総会、平成15年9月29日開催の臨時株主総会、平成16年12月21日開催の定時株主総会及び平成17年12月21日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年12月27日	平成15年9月29日	平成16年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 21名	当社従業員 14名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上	同上
代用払込みに関する事項	—	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—	—

決議年月日	平成16年12月21日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 9名	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 34名 社外協力者 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

会社法に基づき、平成21年12月18日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成21年12月18日	平成21年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名	当社従業員 43名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,120株 (注) 1	380株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2	(注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成23年12月19日 至 平成29年12月18日 ただし行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

(注) 1 当社が合併、会社分割、株式分割（株式無償割当を含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

- 2 新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価格は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権割当日の前日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）のうちいずれか高い方に1.4を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

また、上記のほか、新株予約権割当後に当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

- 3 ①新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
②新株予約権の譲渡、質入れその他の担保設定及び相続は認めない。
③その他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、募集新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行使の効力発生の時点において残存する募集新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）1に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥新株予約権の行使の条件

上記（注）3に準じて決定する。

⑦譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

⑧再編対象会社による新株予約権の取得事由

新株予約権者が上記（注）3①の条件を満たさなくなった場合、その他理由のいかんを問わず権利を行使することができなくなった場合、当該新株予約権について、当社はこれを無償で取得することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成20年11月20日) での決議状況 (取得期間平成20年11月21日～平成21年1月28日)	1,600	50,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	914	49,972
残存決議株式の総数及び価額の総額	686	27
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	42.9	0.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会 (平成21年2月10日) での決議状況 (取得期間平成21年2月12日～平成21年4月24日)	1,600	50,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,155	49,995
残存決議株式の総数及び価額の総額	445	4
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	27.8	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	2,075	—	2,075	—

3 【配当政策】

当社は、「財務体質の強化と今後の事業展開に備えるため、「毎期の業績」、「内部留保の充実」、「手元流動性」及び「投資環境」に応じて再投資と配当のバランスをとりながら株主の皆様への利益配分を行うこと」を基本方針としております。

このような方針のもと、当期の期末配当は1株につき1,000円とさせていただきました。

当社は創業以来、財務体質の強化と将来の成長に備えるため内部留保の充実に努めてまいりましたが、今後につきましては、上記方針に基づいた利益配分を実施してまいります。

また当社は、中間・期末の年2回配当を行うことができる旨及び取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお期末配当につきましては株主総会の決議によります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月18日 定時株主総会決議	45,457	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	1,280,000 □390,000	439,000	296,000	159,000	71,000
最低(円)	786,000 □204,000	203,000	82,000	50,000	31,950

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）における株価を記載しております。
2 当社株式は、平成16年12月9日から東京証券取引所市場（マザーズ）に上場されております。
3 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	44,500	48,200	52,500	55,500	65,000	66,500
最低(円)	38,400	37,200	42,000	44,000	51,900	59,500

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	—	内 藤 亨	昭和31年7月15日	昭和54年4月 野村證券株式会社入社 昭和63年12月 ゴールドマン・サックス証券会社 (現ゴールドマン・サックス証券 株式会社) 入社 平成6年10月 有限会社リョウコーポレーション 設立 平成9年8月 当社設立 代表取締役社長 平成21年10月 当社代表取締役 (現任)	(注)3	6,000
取締役	内部統制室 長	兼 平 宏	昭和34年4月16日	昭和57年4月 野村證券株式会社入社 昭和62年5月 シティコープ証券会社入社 平成2年3月 ゴールドマン・サックス証券会社 (現ゴールドマン・サックス証券 株式会社) 入社 平成8年7月 ニッポンクレジットインターナシ ョナル (香港) 入社 平成9年12月 当社監査役 平成10年7月 富士インターナショナルファイナ ンス (香港) 入社 平成13年8月 当社入社 平成13年12月 当社専務取締役 平成17年4月 当社取締役副社長 平成21年10月 当社取締役 (現任)	(注)3	2,998
取締役	営業部長	駒 井 雄 一	昭和41年6月5日	平成元年4月 株式会社リクルート入社 平成12年7月 株式会社ビーマップ入社 平成16年11月 当社入社 営業部長 (現任) 平成17年12月 当社常務取締役 平成17年12月 当社取締役 (現任)	(注)3	148
取締役	管理部長	間 嶋 正 明	昭和51年12月14日	平成15年3月 株式会社オン・ザ・エッジ (現 株式会社LDH) 入社 平成16年10月 当社入社 平成18年4月 当社運営部長 平成19年6月 当社運営管理部長 平成20年7月 当社執行役員管理部長 (現任) 平成21年12月 当社取締役 (現任)	(注)3	62
取締役	—	中 村 隆 夫	昭和40年8月25日	平成元年4月 日本銀行入行 平成8年2月 株式会社デジタルガレージ取締役 平成11年6月 株式会社インフォシーク代表取締 役 平成16年3月 株式会社ビーエイ取締役 (平成19 年11月退任) 株式会社ネットエイジグループ (現 ngi group株式会社) 監査 役 平成20年12月 弁護士登録 (第二東京弁護士会所 属) 平成21年1月 鳥飼総合法律事務所 (現任) 平成21年3月 株式会社ビーエイ取締役 (現任) 平成21年12月 当社取締役 (現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	小 林 紀 幸	昭和16年5月23日	昭和35年4月 朝日火災海上保険株式会社入社 平成13年6月 当社入社 平成14年12月 当社常勤監査役 (現任)	(注)4	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	田 伏 岳 人	昭和40年5月1日	平成9年4月 平成12年4月 平成16年12月	弁護士登録（東京弁護士会所属） セントラル法律事務所勤務 フロンティア法律事務所開設（現任） 当社監査役就任（現任）	(注)5	—
監査役	—	津 田 進 世	昭和27年8月29日	昭和50年4月 平成14年4月 平成17年1月 平成17年5月 平成20年6月 平成20年12月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行 法務部次長 日本信号株式会社入社 同社執行役員経営企画室長 日信電子サービス株式会社常勤監査役（現任） 当社監査役就任（現任）	(注)5	—
計							9,255

(注) 1 取締役中村隆夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役田伏岳人及び津田進世は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 平成21年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成18年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
有 村 佳 人	昭和39年2月11日	平成9年4月 平成11年7月	弁護士登録（第二東京弁護士会所属） 有村佳人法律事務所（現 有村 総合法律事務所）開設（現任）	3

7 提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当または主な職業
執行役員社長	内 藤 亨	
執行役員副社長	兼 平 宏	内部統制室長
執行役員常務	駒 井 雄 一	営業部長
執行役員	間 嶋 正 明	管理部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を経営の適正性・健全性、経営者の説明責任の確保を通じて企業の持続可能性を向上させることと考えています。コーポレート・ガバナンスは、企業のあり方を考える上で最も広く基本的な概念であり、経営者が信任義務を果たし、会社と株主及びステークホルダーとの関係において調和の取れた発展を促すものと理解しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

経営の意思決定機関であります取締役会は、提出日現在、取締役5名から構成されており、そのうち1名は社外取締役であります。取締役会は、毎月1回必ず開催されるとともに、必要に応じて、随時開催できる体制となっております。また、そこでは徹底的な議論が行われていると考えております。

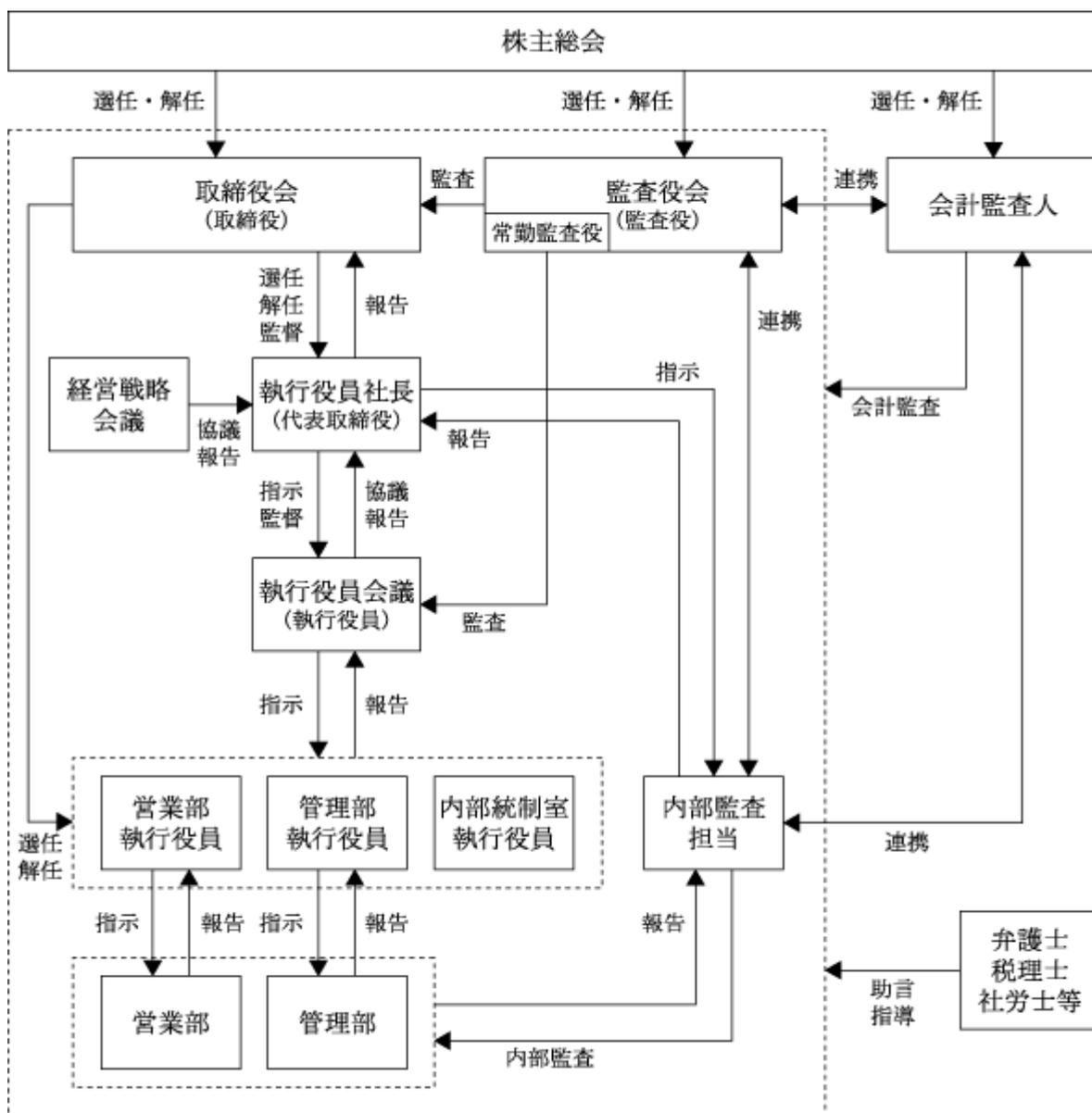
当社の監査役監査に関しましては、監査役3名から構成されており、そのうち2名は社外監査役であります。

取締役会には監査役が出席し、取締役を監視しており、また、監査役監査に必要な資料をいつでも検討できる状況にしております。

内部管理体制強化の一環として、内部監査専任担当1名が内部監査人監査を実施しております。内部監査人監査については、主として業務が会社の定めたルールに従っているかという観点からチェックを行うとともに、業務の効率性も確認しております。また、当社取締役及び管理職が講師となり、従業員向けの「勉強会」を実施しております。「勉強会」では、法令・企業倫理等の遵守に関する教育や経営を効率的に行うための業務知識の指導などを行っております。

また、法的問題に関しては、必要に応じ顧問弁護士から意見をいただいております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



③ 会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会計監査人と報告会を定期的実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する渡辺雅文氏及び甘楽真明氏であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、会計士補等5名であります。

④ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役津田進世は、当期末現在で当社株式を1,500株所有している日信電子サービス株式会社の常勤監査役を兼務しており、当社は同社との間に保守契約等の取引関係があります。

⑤ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の意思決定及び監督を行う取締役と業務執行を行う執行役員との役割及び責任を明確にし、より一層の機能強化を図るため、役付取締役を廃止し、新たな会議体として「執行役員会議」「経営戦略会議」を設立いたしました。

「執行役員会議」は執行役員4名＋常勤監査役をメンバーとし、取締役会から委任を受け、主に業務執行に係る事項についての議論を毎月定期的に行うほか、必要に応じて随時機動的に行うこととしております。会議の内容については取締役会にて報告しております。

「経営戦略会議」は主に執行役員をメンバー（毎回テーマに応じて社長が指示）とし、3ヵ月に1度開催するものとしております。「経営戦略会議」は社長の諮問機関として位置づけており、業務執行上の決裁権限はありませんが、会社の「戦略」について議論を行うこととしております。

また、新たに内部統制・コンプライアンス担当執行役員を任命し、内部統制及びコンプライアンスについて全社横断的にチェックしております。

内部監査につきましては、経営効率のチェック及び内部管理体制強化を目的として例年どおり実施しております。

内部統制システムの構築に関する基本方針につきましては、平成21年10月及び11月に見直しを行うとともに、当該基本方針に基づいて、法令及び社会規範の遵守のため社内規程を整備いたしました。このほか、役員及び社員を対象とした法令の理解促進を目的とする社内外の研修の開催及び参加を進めております。

⑥ 役員報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬		89,850千円
役員報酬：	（うち社内取締役 3名）	（89,250千円）
	（うち社外取締役 1名）※	（600千円）
監査役を支払った報酬		8,160千円
	（うち社内監査役 1名）	（5,640千円）
	（うち社外監査役 3名）※	（2,520千円）
	計	98,010千円

※ 当期末の社外取締役は0名、社外監査役は2名であります。

⑦ 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、将来の利益還元の一環として定めているものです。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の任務を行ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその能力を十分発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役中村隆夫、社外監査役田伏岳人及び津田進世は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める限度額としております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

① 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	19,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	19,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容及び日数などにより適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）並びに当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,546	1,583,297
売掛金	36,109	41,204
販売用不動産	※1 679,480	—
その他	319,257	349,650
貸倒引当金	△128	△736
流動資産合計	2,600,265	1,973,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,113,500	※1, ※2 1,105,118
土地	※1 12,672,598	※1 13,653,483
リース資産（純額）	—	※2 325,173
その他（純額）	※2 102,111	※2 206,741
有形固定資産合計	13,888,211	15,290,516
無形固定資産	11,294	11,356
投資その他の資産	266,606	333,432
固定資産合計	14,166,112	15,635,305
資産合計	16,766,378	17,608,720
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,539	56,440
1年内償還予定の社債	300,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 717,560	※1 909,388
未払法人税等	—	192,091
賞与引当金	17,147	18,065
その他	262,175	313,152
流動負債合計	1,357,422	1,509,138
固定負債		
社債	—	370,000
長期借入金	※1 10,141,063	※1 9,856,636
リース債務	—	281,588
その他	664,782	797,733
固定負債合計	10,805,845	11,305,958
負債合計	12,163,268	12,815,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,576,807	1,576,807
資本剰余金	1,606,807	1,606,807
利益剰余金	1,521,225	1,875,227
自己株式	△874	△100,841
株主資本合計	4,703,965	4,958,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,984	4,047
繰延ヘッジ損益	△98,871	△168,423
評価・換算差額等合計	△100,856	△164,376
純資産合計	4,603,109	4,793,624
負債純資産合計	16,766,378	17,608,720

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,640,350	6,060,048
売上原価	4,089,602	4,368,932
売上総利益	1,550,748	1,691,116
販売費及び一般管理費	※1 694,736	※1 675,471
営業利益	856,011	1,015,644
営業外収益		
受取利息	3,217	924
受取保険金	1,236	1,146
その他	2,858	1,944
営業外収益合計	7,312	4,016
営業外費用		
支払利息	291,215	285,921
その他	3,199	12,095
営業外費用合計	294,415	298,016
経常利益	568,909	721,644
特別損失		
固定資産除却損	※2 24,260	※2 19,602
固定資産売却損	—	※3 6,740
販売用不動産評価損	—	40,087
事務所移転費用	1,669	—
減損損失	※4 28,691	—
特別損失合計	54,621	66,430
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	514,287	655,213
匿名組合損益分配額	17,433	18,057
税金等調整前当期純利益	496,854	637,155
法人税、住民税及び事業税	219,663	292,050
法人税等調整額	△8,028	△8,896
法人税等合計	211,635	283,153
少数株主利益	466	—
当期純利益	284,751	354,002

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,576,807	1,576,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,576,807	1,576,807
資本剰余金		
前期末残高	1,606,807	1,606,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,606,807	1,606,807
利益剰余金		
前期末残高	1,236,606	1,521,225
当期変動額		
当期純利益	284,751	354,002
自己株式の消却	△132	—
当期変動額合計	284,619	354,002
当期末残高	1,521,225	1,875,227
自己株式		
前期末残高	△693	△874
当期変動額		
自己株式の取得	△312	△99,967
自己株式の消却	132	—
当期変動額合計	△180	△99,967
当期末残高	△874	△100,841
株主資本合計		
前期末残高	4,419,526	4,703,965
当期変動額		
当期純利益	284,751	354,002
自己株式の取得	△312	△99,967
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	284,438	254,034
当期末残高	4,703,965	4,958,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△1,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,984	6,031
当期変動額合計	△1,984	6,031
当期末残高	△1,984	4,047
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△85,024	△98,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,847	△69,551
当期変動額合計	△13,847	△69,551
当期末残高	△98,871	△168,423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△85,024	△100,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,831	△63,520
当期変動額合計	△15,831	△63,520
当期末残高	△100,856	△164,376
少数株主持分		
前期末残高	3,285	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,285	—
当期変動額合計	△3,285	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	4,337,787	4,603,109
当期変動額		
当期純利益	284,751	354,002
自己株式の取得	△312	△99,967
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,117	△63,520
当期変動額合計	265,321	190,514
当期末残高	4,603,109	4,793,624

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	496,854	637,155
減価償却費	140,239	175,908
減損損失	28,691	—
販売用不動産評価損	—	40,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,074	918
受取利息及び受取配当金	△3,217	△1,254
支払利息	291,215	285,921
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	6,740
有形固定資産除却損	24,260	19,602
売上債権の増減額 (△は増加)	8,247	△5,095
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28,312	△353
前払費用の増減額 (△は増加)	△31,070	△26,973
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,212	8,242
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,075	△4,099
未払金の増減額 (△は減少)	△8,773	5,669
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,353	1,860
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,664	△4,393
その他	1,615	9,930
小計	1,020,307	1,150,478
利息及び配当金の受取額	3,217	1,254
利息の支払額	△283,398	△284,810
法人税等の支払額	△279,852	△198,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,274	668,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△15,006
定期預金の払戻による収入	3,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△1,215,226	△530,843
有形固定資産の売却による収入	—	21,698
無形固定資産の取得による支出	△779	△5,128
投資有価証券の取得による支出	△14,983	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26,294	△9,872
その他	△11,193	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,271,477	△533,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△3,200,000	—
長期借入れによる収入	3,955,000	720,000
長期借入金の返済による支出	△604,165	△812,599
社債の発行による収入	—	400,000
社債の償還による支出	—	△310,000
リース債務の返済による支出	—	△23,564
自己株式の取得による支出	—	△99,967
その他	△884	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,950	△126,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△661,252	8,744
現金及び現金同等物の期首残高	2,223,299	1,562,046
現金及び現金同等物の期末残高	1,562,046	1,570,790

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>①連結子会社の数 1社</p> <p>②連結子会社の名称 有限会社神谷町パーク</p>	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 販売用不動産 _____</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>なお、当該会計基準を期首在庫の評価から適用し、期首在庫に含まれる変更差額を特別損失として計上いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べて税金等調整前当期純利益が40,087千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="590 571 933 683"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～38年	車両運搬具	2～6年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1037 571 1380 683"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>なお取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～38年	車両運搬具	2～6年	工具器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	3～38年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具及び備品	2～15年													
建物及び構築物	3～38年													
車両運搬具	2～6年													
工具器具及び備品	2～15年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当連結会計年度において、のれん及び負ののれんは発生しておりません。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取利息」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の10/100以上となったため、当連結会計年度より別掲して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息」は1,881千円であります。</p>	—————
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「受取保険金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の10/100以上となったため、当連結会計年度より別掲して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は601千円あります。</p>	—————
—————	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>流動負債の「未払法人税等」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、負債純資産の総額の1/100を超えたため、当連結会計年度より別掲して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払法人税等」は91,980千円あります。</p>
—————	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度より別掲して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は△312千円あります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>(販売用不動産の保有目的変更)</p> <p>販売用不動産の保有目的変更により、有形固定資産に639,393千円振り替えております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>335,633千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>378,331千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,386,023千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,099,989千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>683,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>10,028,563千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,712,123千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	335,633千円	建物	378,331千円	土地	12,386,023千円	合計	13,099,989千円	1年以内返済予定長期借入金	683,560千円	長期借入金	10,028,563千円	合計	10,712,123千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>365,210千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,106,471千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,471,681千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td>692,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,503,128千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,195,188千円</td> </tr> </table>	建物	365,210千円	土地	13,106,471千円	合計	13,471,681千円	1年以内返済予定長期借入金	692,060千円	長期借入金	9,503,128千円	合計	10,195,188千円
販売用不動産	335,633千円																										
建物	378,331千円																										
土地	12,386,023千円																										
合計	13,099,989千円																										
1年以内返済予定長期借入金	683,560千円																										
長期借入金	10,028,563千円																										
合計	10,712,123千円																										
建物	365,210千円																										
土地	13,106,471千円																										
合計	13,471,681千円																										
1年以内返済予定長期借入金	692,060千円																										
長期借入金	9,503,128千円																										
合計	10,195,188千円																										
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 444,008千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 594,915千円</p>																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>106,290千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>201,868千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>17,147千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>79,052千円</td> </tr> </table>	役員報酬	106,290千円	給与手当	201,868千円	賞与引当金繰入額	17,147千円	地代家賃	79,052千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>98,010千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>199,110千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,065千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>78,990千円</td> </tr> </table>	役員報酬	98,010千円	給与手当	199,110千円	賞与引当金繰入額	18,065千円	地代家賃	78,990千円
役員報酬	106,290千円																
給与手当	201,868千円																
賞与引当金繰入額	17,147千円																
地代家賃	79,052千円																
役員報酬	98,010千円																
給与手当	199,110千円																
賞与引当金繰入額	18,065千円																
地代家賃	78,990千円																
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,268千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,991千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,260千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,268千円	工具器具及び備品	6,991千円	合計	24,260千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17,729千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,654千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,602千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17,729千円	工具器具及び備品	1,654千円	車両運搬具	218千円	合計	19,602千円		
建物及び構築物	17,268千円																
工具器具及び備品	6,991千円																
合計	24,260千円																
建物及び構築物	17,729千円																
工具器具及び備品	1,654千円																
車両運搬具	218千円																
合計	19,602千円																
<p>※3</p>	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>6,740千円</td> </tr> </table>	土地	6,740千円														
土地	6,740千円																
<p>※4 減損損失</p> <p>当社グループは、主として個別駐車場を単位としてグルーピングを行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府京都市</td> <td>駐車場設備</td> <td>リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,691千円)として特別損失に計上いたしました。その主なものは、リース資産27,953千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	場所	用途	種類	京都府京都市	駐車場設備	リース資産等	<p>※4</p>										
場所	用途	種類															
京都府京都市	駐車場設備	リース資産等															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	47,532.91	—	0.91	47,532.00
自己株式				
普通株式	1.98	4.93	0.91	6.00

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株の買取請求による増加 4.93株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の端株部分の消却による減少 0.91株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式及び自己株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	47,532	—	—	47,532
自己株式				
普通株式	6	2,069	—	2,075

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 2,069株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,457	1,000	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)
現金及び預金勘定 1,565,546千円	現金及び預金勘定 1,583,297千円
3ヶ月超預金 <u>△3,500千円</u>	3ヶ月超預金 <u>△12,506千円</u>
現金及び現金同等物 1,562,046千円	現金及び現金同等物 1,570,790千円
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は351,167千円です。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 駐車場機器 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,668,954</td> <td>588,199</td> <td>27,953</td> <td>1,052,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,668,954	588,199	27,953	1,052,800	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,456,468</td> <td>641,195</td> <td>27,953</td> <td>787,319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,456,468	641,195	27,953	787,319
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
工具器具及び備品	1,668,954	588,199	27,953	1,052,800																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
工具器具及び備品	1,456,468	641,195	27,953	787,319																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>243,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>856,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,099,966千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>27,953千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	243,911千円	1年超	856,055千円	合計	1,099,966千円	リース資産減損勘定の残高	27,953千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>204,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>635,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840,122千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>22,268千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	204,446千円	1年超	635,676千円	合計	840,122千円	リース資産減損勘定の残高	22,268千円				
1年内	243,911千円																				
1年超	856,055千円																				
合計	1,099,966千円																				
リース資産減損勘定の残高	27,953千円																				
1年内	204,446千円																				
1年超	635,676千円																				
合計	840,122千円																				
リース資産減損勘定の残高	22,268千円																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及びリース資産減損勘定取崩額																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>278,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>257,138千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,214千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>27,953千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	278,329千円	減価償却費相当額	257,138千円	支払利息相当額	27,214千円	減損損失	27,953千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>265,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243,314千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25,687千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>5,685千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	265,680千円	減価償却費相当額	243,314千円	支払利息相当額	25,687千円	リース資産減損勘定取崩額	5,685千円				
支払リース料	278,329千円																				
減価償却費相当額	257,138千円																				
支払利息相当額	27,214千円																				
減損損失	27,953千円																				
支払リース料	265,680千円																				
減価償却費相当額	243,314千円																				
支払利息相当額	25,687千円																				
リース資産減損勘定取崩額	5,685千円																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	14,983	11,638	△3,345
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	14,983	11,638	△3,345
合計	14,983	11,638	△3,345

当連結会計年度(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	14,983	21,808	6,824
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	14,983	21,808	6,824
合計	14,983	21,808	6,824

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループの利用する金利スワップ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。また、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、「3 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、当社グループの契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、社内規程に従い管理部が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) 及び当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年9月期①	平成16年9月期
付与対象者の区分別人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 21名	従業員 14名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 3,599.72株 (注) 2	普通株式 107.86株 (注) 2
付与日	平成15年4月15日	平成16年4月5日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	平成14年4月15日 ～平成16年12月27日	平成16年4月5日 ～平成17年9月29日
権利行使期間	平成16年12月28日 ～平成24年12月26日	平成17年9月30日 ～平成25年9月28日

	平成17年9月期①	平成17年9月期②	平成18年9月期
付与対象者の区分別人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 29名	取締役 1名 従業員 9名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 34名 社外協力者 8名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,926株 (注) 2	普通株式 150株	普通株式 2,000株
付与日	平成16年12月28日	平成17年7月20日	平成18年1月20日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	平成16年12月28日 ～平成18年12月27日	平成17年7月20日 ～平成19年7月19日	平成18年1月20日 ～平成20年1月20日
権利行使期間	平成18年12月28日 ～平成26年9月30日	平成19年7月20日 ～平成26年9月30日	平成20年1月21日 ～平成27年9月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成17年4月20日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

3 権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度（平成20年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 9月期①	平成16年 9月期	平成17年 9月期①	平成17年 9月期②	平成18年 9月期
権利確定前 (株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	1,878
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	8
権利確定	—	—	—	—	1,870
その他	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)					
前連結会計年度末	962.95	20.97	1,356	141	—
権利確定	—	—	—	—	1,870
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	3	—	—
その他	—	—	—	—	—
未行使残	962.95	20.97	1,353	141	1,870

(注) 平成17年4月20日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成15年 9月期①	平成16年 9月期	平成17年 9月期①	平成17年 9月期②	平成18年 9月期
権利行使価格 (円) (注)	53,334	53,334	290,667	293,284	360,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—	—

(注) 平成17年4月20日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年9月期①	平成16年9月期
付与対象者の区分別人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 21名	従業員 14名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 3,599.72株 (注) 2	普通株式 107.86株 (注) 2
付与日	平成15年4月15日	平成16年4月5日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	平成14年4月15日 ～平成16年12月27日	平成16年4月5日 ～平成17年9月29日
権利行使期間	平成16年12月28日 ～平成24年12月26日	平成17年9月30日 ～平成25年9月28日

	平成17年9月期①	平成17年9月期②	平成18年9月期
付与対象者の区分別人数	取締役 3名 監査役 1名 従業員 29名	取締役 1名 従業員 9名	取締役 4名 監査役 2名 従業員 34名 社外協力者 8名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,926株 (注) 2	普通株式 150株	普通株式 2,000株
付与日	平成16年12月28日	平成17年7月20日	平成18年1月20日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	平成16年12月28日 ～平成18年12月27日	平成17年7月20日 ～平成19年7月19日	平成18年1月20日 ～平成20年1月20日
権利行使期間	平成18年12月28日 ～平成26年9月30日	平成19年7月20日 ～平成26年9月30日	平成20年1月21日 ～平成27年9月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成17年4月20日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

3 権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度（平成21年9月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成15年 9月期①	平成16年 9月期	平成17年 9月期①	平成17年 9月期②	平成18年 9月期
権利確定前（株）					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
付与	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—	—
権利確定後（株）					
前連結会計年度末	962.95	20.97	1,353	141	1,870
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	45	45
その他	—	—	—	—	—
未行使残	962.95	20.97	1,353	96	1,825

（注）平成17年4月20日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成15年 9月期①	平成16年 9月期	平成17年 9月期①	平成17年 9月期②	平成18年 9月期
権利行使価格（円） （注）	53,334	53,334	290,667	293,284	360,000
行使時平均株価（円）	—	—	—	—	—
公正な評価単価 （付与日）（円）	—	—	—	—	—

（注）平成17年4月20日付株式分割（株式1株につき3株）による分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,978千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,220千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">11,377千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,361千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">73,070千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,123千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,133千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">105,133千円</td></tr> </table>	賞与引当金	6,978千円	未払事業税	11,220千円	リース資産減損勘定	11,377千円	その他有価証券評価差額金	1,361千円	繰延ヘッジ損益	73,070千円	その他	1,123千円	繰延税金資産合計	105,133千円	繰延税金資産の純額	105,133千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,352千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,377千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">9,063千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,315千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">121,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,803千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,473千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△16,315千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">158,379千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	7,352千円	未払事業税	19,377千円	リース資産減損勘定	9,063千円	土地	16,315千円	繰延ヘッジ損益	121,560千円	その他	3,803千円	繰延税金資産小計	177,473千円	評価性引当額	△16,315千円	繰延税金資産合計	161,157千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,777千円	繰延税金負債合計	2,777千円	繰延税金資産(負債)の純額	158,379千円
賞与引当金	6,978千円																																												
未払事業税	11,220千円																																												
リース資産減損勘定	11,377千円																																												
その他有価証券評価差額金	1,361千円																																												
繰延ヘッジ損益	73,070千円																																												
その他	1,123千円																																												
繰延税金資産合計	105,133千円																																												
繰延税金資産の純額	105,133千円																																												
繰延税金資産																																													
賞与引当金	7,352千円																																												
未払事業税	19,377千円																																												
リース資産減損勘定	9,063千円																																												
土地	16,315千円																																												
繰延ヘッジ損益	121,560千円																																												
その他	3,803千円																																												
繰延税金資産小計	177,473千円																																												
評価性引当額	△16,315千円																																												
繰延税金資産合計	161,157千円																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	2,777千円																																												
繰延税金負債合計	2,777千円																																												
繰延税金資産(負債)の純額	158,379千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.4</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	0.9	評価性引当額の増加額	2.5	その他	△0.1	法人税等の負担率	44.4																												
	(%)																																												
法定実効税率	40.7																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																												
住民税均等割	0.9																																												
評価性引当額の増加額	2.5																																												
その他	△0.1																																												
法人税等の負担率	44.4																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

当社子会社である有限会社神谷町パークの株式を取得し、100%子会社といたしました。重要性が低いことため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、駐車場の運営及び管理に関連する事業を単一の事業として運営しており、これ以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	96,854円56銭	105,454円04銭
1株当たり当期純利益	5,991円00銭	7,678円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,940円59銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	284,751	354,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	284,751	354,002
普通株式の期中平均株式数(株)	47,529	46,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	403	—
(うち新株予約権(株))	(403)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権3種類) 潜在株式の数(新株予約権の数2,368個)	潜在株式の種類(新株予約権5種類) 潜在株式の数(新株予約権の数2,636個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,603,109	4,793,624
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,603,109	4,793,624
普通株式の期末株式数(株)	47,532	47,532
自己株式の期末株式数(株)	6	2,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	47,526	45,457

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>当社は平成20年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①理由 1株当たりの株主価値の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 1,600株(上限)</p> <p>④取得する期間 平成20年11月21日～平成21年1月28日</p> <p>⑤取得価額の総額 50,000千円(上限)</p> <p>⑥取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>(2) その他 上記信託方式による取得の結果、平成20年12月15日現在607株(取得価額31,830千円)を取得いたしました。</p>	<p>当社は平成21年12月18日開催の定時株主総会において、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) スtock・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
パラカ株式会社	第2回無担保社債	平成16年 3月10日	300,000 (300,000)	—	1.01	無担保	平成21年 3月10日
パラカ株式会社	第3回無担保社債	平成20年 11月28日	—	390,000 (20,000)	1.58	無担保	平成30年 11月30日
合計	—	—	300,000 (300,000)	390,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内返済予定の長期借入金	717,560	909,388	2.469	—
1年以内返済予定のリース債務	—	46,014	1.344	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	10,141,063	9,856,636	2.507	平成22年～平成40年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	281,588	1.344	平成24年～平成28年
合計	10,858,623	11,093,626	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	906,738	907,320	717,030	630,220
リース債務	47,604	49,245	50,871	52,639

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高 (千円)	1,498,628	1,467,397	1,507,316	1,586,706
税金等調整前四半期純利益 金額 (千円)	124,781	140,458	156,690	215,225
四半期純利益金額 (千円)	68,373	77,185	86,223	122,218
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	1,447.03	1,669.29	1,896.82	2,688.67

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,883	1,268,881
売掛金	44,064	41,204
販売用不動産	※1 335,633	—
貯蔵品	1,164	1,518
前払費用	287,370	314,733
繰延税金資産	18,990	30,047
その他	7,638	2,795
貸倒引当金	△128	△736
流動資産合計	1,756,616	1,658,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 444,813	※1 447,082
減価償却累計額	△52,791	△71,094
建物（純額）	392,022	375,987
構築物	410,445	517,435
減価償却累計額	△167,240	△242,947
構築物（純額）	243,204	274,488
車両運搬具	22,642	25,429
減価償却累計額	△12,415	△15,670
車両運搬具（純額）	10,226	9,758
工具、器具及び備品	146,208	156,337
減価償却累計額	△118,408	△119,673
工具、器具及び備品（純額）	27,800	36,663
土地	※1 9,412,366	※1 10,049,403
リース資産	—	351,167
減価償却累計額	—	△25,994
リース資産（純額）	—	325,173
建設仮勘定	64,084	160,319
有形固定資産合計	10,149,705	11,231,793
無形固定資産		
のれん	700	—
商標権	1,105	824
ソフトウェア	8,939	9,982
その他	549	549
無形固定資産合計	11,294	11,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,638	21,808
関係会社株式	3,000	3,000
関係会社長期貸付金	3,200,000	3,000,000
出資金	20	20
関係会社出資金	972,417	964,570
長期前払費用	16,131	27,920
繰延税金資産	86,142	128,302
その他	149,709	152,939
投資その他の資産合計	4,439,059	4,298,562
固定資産合計	14,600,059	15,541,712
資産合計	16,356,676	17,200,156
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,539	56,440
1年内償還予定の社債	300,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 717,560	※1 909,388
リース債務	—	46,014
未払金	74,072	180,226
未払費用	24,739	25,340
未払法人税等	91,633	191,692
未払消費税等	31,279	30,506
前受金	22,889	22,432
預り金	3,842	4,002
前受収益	12,006	12,124
賞与引当金	17,147	18,065
その他	9,903	—
流動負債合計	1,365,613	1,516,234
固定負債		
社債	—	370,000
長期借入金	※1 10,141,063	※1 9,856,636
リース債務	—	281,588
金利スワップ	179,535	298,674
その他	68,496	85,671
固定負債合計	10,389,095	10,892,571
負債合計	11,754,709	12,408,805

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,576,807	1,576,807
資本剰余金		
資本準備金	1,606,807	1,606,807
資本剰余金合計	1,606,807	1,606,807
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,520,082	1,872,954
利益剰余金合計	1,520,082	1,872,954
自己株式	△874	△100,841
株主資本合計	4,702,823	4,955,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,984	4,047
繰延ヘッジ損益	△98,871	△168,423
評価・換算差額等合計	△100,856	△164,376
純資産合計	4,601,966	4,791,351
負債純資産合計	16,356,676	17,200,156

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,640,350	6,060,048
売上原価	4,202,184	4,484,392
売上総利益	1,438,166	1,575,655
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	135	682
役員報酬	106,050	98,010
給料及び手当	201,868	199,110
賞与引当金繰入額	17,147	18,065
減価償却費	21,776	15,610
地代家賃	79,052	78,990
支払報酬	—	36,289
支払手数料	43,056	47,335
租税公課	34,500	32,232
その他	173,411	132,733
販売費及び一般管理費合計	676,998	659,061
営業利益	761,167	916,594
営業外収益		
受取利息	※3 29,324	※3 79,704
受取保証料	※3 21,216	—
その他	3,304	3,764
営業外収益合計	53,845	83,469
営業外費用		
支払利息	259,379	279,314
その他	6,242	18,702
営業外費用合計	265,621	298,016
経常利益	549,391	702,046
特別損失		
固定資産除却損	※1 24,260	※1 19,602
固定資産売却損	—	※2 6,740
販売用不動産評価損	—	40,087
事務所移転費用	1,669	—
減損損失	※4 28,691	—
特別損失合計	54,621	66,430
税引前当期純利益	494,769	635,616
法人税、住民税及び事業税	219,188	291,611
法人税等調整額	△8,028	△8,867
法人税等合計	211,160	282,744
当期純利益	283,609	352,871

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 機器仕入高		279	0.0	565	0.0
II 人件費		12,618	0.3	11,994	0.3
III 地代家賃		2,974,337	70.8	3,263,681	72.8
IV 機器リース料		378,040	9.0	364,680	8.1
V 外注費		497,623	11.8	477,838	10.6
VI 減価償却費		95,658	2.3	137,367	3.1
VII その他	※	243,626	5.8	228,263	5.1
合計		4,202,184	100.0	4,484,392	100.0

※ 主なものは租税公課、光熱費及び機器消耗品費であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,576,807	1,576,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,576,807	1,576,807
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,606,807	1,606,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,606,807	1,606,807
資本剰余金合計		
前期末残高	1,606,807	1,606,807
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,606,807	1,606,807
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,236,606	1,520,082
当期変動額		
当期純利益	283,609	352,871
自己株式の消却	△132	—
当期変動額合計	283,476	352,871
当期末残高	1,520,082	1,872,954
利益剰余金合計		
前期末残高	1,236,606	1,520,082
当期変動額		
当期純利益	283,609	352,871
自己株式の消却	△132	—
当期変動額合計	283,476	352,871
当期末残高	1,520,082	1,872,954
自己株式		
前期末残高	△693	△874
当期変動額		
自己株式の取得	△312	△99,967
自己株式の消却	132	—
当期変動額合計	△180	△99,967
当期末残高	△874	△100,841

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	4,419,526	4,702,823
当期変動額		
当期純利益	283,609	352,871
自己株式の取得	△312	△99,967
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	283,296	252,904
当期末残高	4,702,823	4,955,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△1,984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,984	6,031
当期変動額合計	△1,984	6,031
当期末残高	△1,984	4,047
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△85,024	△98,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,847	△69,551
当期変動額合計	△13,847	△69,551
当期末残高	△98,871	△168,423
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△85,024	△100,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,831	△63,520
当期変動額合計	△15,831	△63,520
当期末残高	△100,856	△164,376
純資産合計		
前期末残高	4,334,502	4,601,966
当期変動額		
当期純利益	283,609	352,871
自己株式の取得	△312	△99,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,831	△63,520
当期変動額合計	267,464	189,384
当期末残高	4,601,966	4,791,351

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出)を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(3) 関係会社出資金 個別法によっており、詳細は「8. (2) 匿名組合出資金の会計処理」に記 載しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) 関係会社出資金 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法を採用して おります。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。</p>	<p>販売用不動産 _____</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)を採用 しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸 資産については、従来、個別法に よっておりましたが、当事業年度 より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用され たことに伴い、個別法による原 価法(貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)により算定して おります。 なお、当該会計基準を期首在庫 の評価から適用し、期首在庫に 含まれる変更差額を特別損失と して計上いたしました。これに よる、従来の方法によった場合 に比べて税引前当期純利益が 40,087千円減少して おります。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、 建物(附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおり です。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 法人税法の規定に基づく3年 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を 除く) 定率法を採用しております。但し、 建物(附属設備を除く)については、 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおり です。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上 20万円未満の資産については、 法人税法の規定に基づく3年 均等償却を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」として計上しております。匿名組合への出資時に「関係会社出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「関係会社出資金」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「関係会社出資金」を減額させております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 匿名組合出資金の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	(損益計算書関係) 「支払報酬」は、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度より別掲して表示しております。 なお、前事業年度の「支払報酬」は26,061千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	(販売用不動産の保有目的変更) 販売用不動産の保有目的変更により、有形固定資産に295,546千円振り替えております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">335,633千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">378,331千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,125,790千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,839,756千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">523,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,028,563千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,552,123千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	335,633千円	建物	378,331千円	土地	9,125,790千円	合計	9,839,756千円	1年以内返済予定長期借入金	523,560千円	長期借入金	7,028,563千円	合計	7,552,123千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">365,210千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,502,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,867,602千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">532,060千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,663,128千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,195,188千円</td> </tr> </table>	建物	365,210千円	土地	9,502,391千円	合計	9,867,602千円	1年以内返済予定長期借入金	532,060千円	長期借入金	6,663,128千円	合計	7,195,188千円
販売用不動産	335,633千円																										
建物	378,331千円																										
土地	9,125,790千円																										
合計	9,839,756千円																										
1年以内返済予定長期借入金	523,560千円																										
長期借入金	7,028,563千円																										
合計	7,552,123千円																										
建物	365,210千円																										
土地	9,502,391千円																										
合計	9,867,602千円																										
1年以内返済予定長期借入金	532,060千円																										
長期借入金	6,663,128千円																										
合計	7,195,188千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)						
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 354千円 構築物 16,913千円 工具器具及び備品 6,991千円 合計 24,260千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 構築物 17,729千円 工具器具及び備品 1,654千円 車両運搬具 218千円 合計 19,602千円						
※2 _____	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 6,740千円						
※3 関係会社との取引 受取保証料 21,216千円 受取利息 27,069千円	※3 関係会社との取引 受取利息 79,140千円						
※4 減損損失 当社は、主として個別駐車場を単位としてグルーピングを行っております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府京都市</td> <td>駐車場設備</td> <td>リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> 当事業年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,691千円)として特別損失に計上いたしました。その主なものは、リース資産27,953千円であります。 なお、当資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。	場所	用途	種類	京都府京都市	駐車場設備	リース資産等	※4 _____
場所	用途	種類					
京都府京都市	駐車場設備	リース資産等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1.98	4.93	0.91	6.00
合計	1.98	4.93	0.91	6.00

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加4.93株は、端株の買取請求によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0.91株は、自己株式の端株部分の消却によるものです。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6	2,069	—	2,075
合計	6	2,069	—	2,075

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,069株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9 月30日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	①リース資産の内容 有形固定資産 駐車場機器 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 9 月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,668,954</td> <td>588,199</td> <td>27,953</td> <td>1,052,800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,668,954	588,199	27,953	1,052,800	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,456,468</td> <td>641,195</td> <td>27,953</td> <td>787,319</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,456,468	641,195	27,953	787,319
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
工具器具及び備品	1,668,954	588,199	27,953	1,052,800																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
工具器具及び備品	1,456,468	641,195	27,953	787,319																	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">243,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">856,055千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,099,966千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">27,953千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	243,911千円	1年超	856,055千円	合計	1,099,966千円	リース資産減損勘定の残高	27,953千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">204,446千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">635,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">840,122千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">22,268千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	204,446千円	1年超	635,676千円	合計	840,122千円	リース資産減損勘定の残高	22,268千円				
1年内	243,911千円																				
1年超	856,055千円																				
合計	1,099,966千円																				
リース資産減損勘定の残高	27,953千円																				
1年内	204,446千円																				
1年超	635,676千円																				
合計	840,122千円																				
リース資産減損勘定の残高	22,268千円																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">278,329千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">257,138千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,214千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,953千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	278,329千円	減価償却費相当額	257,138千円	支払利息相当額	27,214千円	減損損失	27,953千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">265,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">243,314千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,687千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">5,685千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	265,680千円	減価償却費相当額	243,314千円	支払利息相当額	25,687千円	リース資産減損勘定取崩額	5,685千円				
支払リース料	278,329千円																				
減価償却費相当額	257,138千円																				
支払利息相当額	27,214千円																				
減損損失	27,953千円																				
支払リース料	265,680千円																				
減価償却費相当額	243,314千円																				
支払利息相当額	25,687千円																				
リース資産減損勘定取崩額	5,685千円																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及びリース資産減損勘定取崩額																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																				
	(5) 利息相当額の算定方法 同左																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 9 月30日) 及び当事業年度 (平成21年 9 月30日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,978千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,220千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">11,377千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,361千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">73,070千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,123千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>105,133千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>105,133千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	6,978千円	未払事業税	11,220千円	リース資産減損勘定	11,377千円	その他有価証券評価差額金	1,361千円	繰延ヘッジ損益	73,070千円	その他	1,123千円	繰延税金資産合計	<u>105,133千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>105,133千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,352千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,348千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">9,063千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">16,315千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">121,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,803千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>177,443千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△16,315千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>161,128千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>2,777千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,777千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>158,350千円</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	7,352千円	未払事業税	19,348千円	リース資産減損勘定	9,063千円	土地	16,315千円	繰延ヘッジ損益	121,560千円	その他	3,803千円	繰延税金資産小計	<u>177,443千円</u>	評価性引当額	<u>△16,315千円</u>	繰延税金資産合計	<u>161,128千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>2,777千円</u>	繰延税金負債合計	<u>2,777千円</u>	繰延税金資産(負債)の純額	<u>158,350千円</u>
賞与引当金	6,978千円																																												
未払事業税	11,220千円																																												
リース資産減損勘定	11,377千円																																												
その他有価証券評価差額金	1,361千円																																												
繰延ヘッジ損益	73,070千円																																												
その他	1,123千円																																												
繰延税金資産合計	<u>105,133千円</u>																																												
繰延税金資産の純額	<u>105,133千円</u>																																												
繰延税金資産																																													
賞与引当金	7,352千円																																												
未払事業税	19,348千円																																												
リース資産減損勘定	9,063千円																																												
土地	16,315千円																																												
繰延ヘッジ損益	121,560千円																																												
その他	3,803千円																																												
繰延税金資産小計	<u>177,443千円</u>																																												
評価性引当額	<u>△16,315千円</u>																																												
繰延税金資産合計	<u>161,128千円</u>																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額金	<u>2,777千円</u>																																												
繰延税金負債合計	<u>2,777千円</u>																																												
繰延税金資産(負債)の純額	<u>158,350千円</u>																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.1</u></td></tr> <tr><td>法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.5</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	0.9	評価性引当額の増加額	2.6	その他	<u>△0.1</u>	法人税等の負担率	<u>44.5</u>																												
	(%)																																												
法定実効税率	40.7																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																												
住民税均等割	0.9																																												
評価性引当額の増加額	2.6																																												
その他	<u>△0.1</u>																																												
法人税等の負担率	<u>44.5</u>																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表に関する注記事項 企業結合等関係に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表に関する注記事項 企業結合等関係に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	96,830円51銭	105,404円04銭
1株当たり当期純利益	5,966円96銭	7,654円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,916円75銭	—

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(千円)	283,609	352,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,609	352,871
普通株式の期中平均株式数(株)	47,529	46,101
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	403	—
(うち新株予約権(株))	(403)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権3種類) 潜在株式の数(新株予約権の数2,368個)	潜在株式の種類(新株予約権5種類) 潜在株式の数(新株予約権の数2,636個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,601,966	4,791,351
普通株式の期末株式数(株)	47,532	47,532
自己株式の期末株式数(株)	6	2,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	47,526	45,457

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>当社は平成20年11月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①理由 1株当たりの株主価値の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 1,600株(上限)</p> <p>④取得する期間 平成20年11月21日～平成21年1月28日</p> <p>⑤取得価額の総額 50,000千円(上限)</p> <p>⑥取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>(2) その他 上記信託方式による取得の結果、平成20年12月15日現在607株(取得価額31,830千円)を取得いたしました。</p>	<p>当社は平成21年12月18日開催の定時株主総会において、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1/100以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	444,813	2,268	—	447,082	71,094	18,303	375,987
構築物	410,445	131,756	24,766	517,435	242,947	81,920	274,488
車両運搬具	22,642	4,301	1,513	25,429	15,670	4,551	9,758
工具器具及び備品	146,208	27,659	17,531	156,337	119,673	17,142	36,663
土地	9,412,366	664,653	27,616	10,049,403	—	—	10,049,403
リース資産	—	351,167	—	351,167	25,994	25,994	325,173
建設仮勘定	64,084	340,135	243,900	160,319	—	—	160,319
有形固定資産計	10,500,560	1,521,942	291,941	11,707,175	475,381	147,911	11,231,793
無形固定資産							
のれん	—	—	—	—	—	700	—
商標権	—	—	—	2,808	1,984	280	824
ソフトウェア	—	—	—	33,700	23,718	4,085	9,982
その他	—	—	—	549	—	—	549
無形固定資産計	—	—	—	37,059	25,703	5,066	11,356
長期前払費用	40,772	18,120	1,030	57,862	29,942	5,301	27,920
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- 土地 駐車場用地 367,137千円
- 土地 販売用不動産より振替 295,546千円
- リース資産 駐車場設備 351,167千円

2 当期の減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 建設仮勘定 本勘定への振替 243,900千円

3 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少高」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	128	736	74	54	736
賞与引当金	17,147	18,065	17,147	—	18,065

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	121,189
預金の種類	
普通預金	1,135,186
定期預金	12,506
計	1,147,692
合計	1,268,881

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社大丸	26,363
財団法人東京都交通局協力会	1,951
株式会社中合	1,290
東京コカ・コーラボトリング株式会社	1,180
さくら建設株式会社	700
その他	9,719
合計	41,204

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
44,064	5,984,975	5,987,835	41,204	99.3	2.60

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 貯蔵品

区分	金額 (千円)
メンテナンス用消耗品	762
その他	756
合計	1,518

d 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
有限会社神谷町パーク	3,000,000
合計	3,000,000

e 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
有限会社神谷町パーク	964,570
合計	964,570

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額 (千円)
日信電子サービス株式会社	13,556
セイブ環境株式会社	6,700
マイ・パーク株式会社	6,281
株式会社リザード	5,257
シンテイ警備株式会社	3,857
その他	20,787
合計	56,440

b 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	253,230
株式会社りそな銀行	212,800
株式会社みずほ銀行	155,890
株式会社商工組合中央金庫	113,700
株式会社新銀行東京	83,328
その他	90,440
合計	909,388

c 長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社三井住友銀行	3,947,785
株式会社みずほ銀行	1,989,707
株式会社商工組合中央金庫	1,522,995
株式会社りそな銀行	968,885
株式会社阿波銀行	334,372
その他	1,092,892
合計	9,856,636

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 当社ホームページ http://www.paraca.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月21日 至 平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日）平成21年2月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月12日 至 平成21年2月28日）平成21年3月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日）平成21年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第12期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第13期第1四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第13期第2四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月12日関東財務局長に提出

第13期第3四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成21年3月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成21年3月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成21年3月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月15日

パラカ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多	田	修	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	齋	裕	二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甘	楽	真	明	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラカ株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パラカ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月20日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

パラカ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廿 楽 真 明 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラカ株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パラカ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パラカ株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パラカ株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月15日

パラカ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多	田	修	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	齋	裕	二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甘	楽	真	明	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラカ株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パラカ株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年11月20日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

パラカ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘 楽 真 明 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパラカ株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パラカ株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。